

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月12日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部
 コード番号：3402 京都、広島、福岡、新潟、札幌
 本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先：広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176

中間決算取締役会開催日：平成11年11月12日 中間配当制度の有無：有
 中間配当支払開始日：平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	253,595	(7.8)	5,107	(53.6)	14,005	(19.7)
10年9月中間期	275,022	(8.7)	11,011	(35.8)	17,443	(11.0)
11年3月期	533,320		15,486		28,059	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	7,647	(231.2)	5	46	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,309	(78.3)	1	65	中間財務諸表作成基準
11年3月期	11,020		7	86	-

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 1,401,481,403株
 10年9月中間期 1,401,481,403株
 11年3月期 1,401,481,403株

2. 会計処理の方法の変更：無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
11年9月中間期	3	50	-
10年9月中間期	3	50	-
11年3月期	-	-	7円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
11年9月中間期	895,770	455,514	50.9	325	02		
10年9月中間期	920,630	453,171	49.2	323	35		
11年3月期	911,762	452,912	49.7	323	17		

(注) 1. 期末発行済株式数
 (額面株式、1単位：千株) 11年9月中間期 1,401,481,403株
 10年9月中間期 1,401,481,403株
 11年3月期 1,401,481,403株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 168,161 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 620 百万円

2. 12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
12年3月期	540,000	30,000	17,000	3	50	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 12円 13銭

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は、昨年来数次に及ぶ政府の経済対策の効果が出始め、本年1～3月期、4～6月期にはGDPがプラス成長となるなど若干明るさが出てまいりましたが、個人消費および民間設備投資は依然低迷しており、景気の自律回復に至っておりません。

このような厳しい環境の中で当社の当中間期の業績は、売上高2,536億円(前年同期比214億円減)、経常利益140億円(同34億円減)、中間純利益は76億円(同53億円増)となりました。

繊維事業では、衣料用分野は国内でナイロン系、“テトロン”長繊維および“テトロン”ステプルを増販いたしました。輸出商内の減少および前年同期比で全般的に価格が下落した影響を受け、全体としては減収となりました。産業用分野は国内でタイヤ用、シートベルト用途などの出荷が減少しましたが、輸出の拡販により前年同期並みの販売量となりました。

以上の結果、売上高は1,166億円となりました。

化成品事業では、樹脂事業が軽自動車生産の好調、および電気・電子部品用途などの需要回復により、前年同期比増収となりました。フィルム事業は主力のポリエステルフィルム“ルミラ-”が、工業材料用途で情報機器関連向けに増販し、また包装用途でも販売量が増えましたが、磁気材料用途の不振ならびに全用途にわたって前年同期比で市場価格が下落したため減収となりました。ケミカル事業では、ナイロン原料のカプロラクタムを増販したものの、価格は前年同期並みに回復しなかったこと、およびファインケミカルの農薬用原料の不振などにより減収となりました。

以上の結果、売上高は817億円となりました。

新事業その他では、複合材料事業が欧米向け輸出数量の減少に加えて円高の影響により、売り上げが減少しました。一方、医薬・医療事業では、昨年度実施された薬価改定などによる事業環境悪化の中で、循環器系治療薬“ドルナ-”・「プロサイリン」の拡販に加えて、透析効率に優れたポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”の拡販に努めた結果、売り上げは増加しました。また、電子情報機材事業ではTFT方式液晶ディスプレイ-用カラ-フィルタ-“トプティカル”を拡販し、増収となりました。

以上の結果、売上高は553億円となりました。

なお、当期の中間配当は1株当たり3円50銭とすることにいたしました。

(2) 通期の見通し

通期の業績につきましては、景気の不透明感、原料価格の高騰、円高の進行等予断を許しません。売上高5,400億円、経常利益300億円、当期純利益170億円を予想しております。

(注)「プロサイリン」は科研製薬(株)の商標であり、東レ(株)が原体を供給しています。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等について

1. 取組体制

当社は、西暦2000年問題を経営上の重要課題と位置付け、1997年から情報システムおよび製造設備（マイクロチップ内蔵機器を含む）の調査を開始し、1998年3月の取締役会で国内外グループ会社を含めた西暦2000年問題への対応体制、対処方法、スケジュール、費用を決定し、全社的に取り組んできました。

本年3月には、当社および国内外グループ会社を網羅した4つのY2K対策チーム（情報システムY2K・生産本部Y2K・サプライチェーンY2K・関連本部Y2K）を設置し、危機管理計画を策定するとともに、万一2000年問題が発生した場合の分野別実行体制としております。

2. 対応状況

基幹業務（営業・物流、購買、財務経理、生産）システムについては、1993年から順次全面的な再構築を実施する中で2000年問題への対応を行うとともに、それ以外のシステムについても1997年以降調査および改修作業を行ってきました。8月からは2000年日付による模擬テストを実施し、問題ないことを確認しております。

また、製造設備についても本年9月までに主要な設備についての対応を完了しました。

3. 危機管理計画

上記Y2K対策チームにおいて、2000年問題が発生した場合の影響や問題等を想定して、危機管理計画の検討を進め、10月末に計画の作成が完了しました。今後は、確実な対応がとれるように、危機管理計画にもとづいた模擬訓練を行います。

原材料の供給元など取引先における2000年問題対応についても、第2回目の詳細なアンケートを実施し、その結果をふまえて供給停止などの事態が生じた場合の対策を講じております。

年末年始には全社的な緊急連絡体制を整備すると同時に、関係者が出勤、待機する体制をとることにしております。

部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		前 年 中 間 期 (10.4.1~10.9.30)		増 減 金 額	前 期 (10.4.1~11.3.31)	
		金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %		金 額 百万円	構 成 比 %
織 維	ナイロン	28,274	11.1	29,790	10.8	1,516	57,155	10.7
	“テトロン”	64,382	25.4	71,073	25.9	6,690	135,644	25.5
	“トレロン”	4,719	1.9	6,151	2.2	1,432	10,037	1.9
	“エクセ-ヌ”外	19,192	7.6	22,932	8.3	3,739	43,953	8.2
	計	116,569	46.0	129,948	47.2	13,378	246,790	46.3
化 成 品	樹 脂	25,667	10.1	25,379	9.2	288	49,397	9.3
	フ ィ ル ム	39,811	15.7	43,958	16.0	4,147	85,903	16.1
	ケ ミ カ ル	16,235	6.4	17,473	6.4	1,238	33,102	6.2
	計	81,713	32.2	86,811	31.6	5,097	168,403	31.6
新事業その他		55,311	21.8	58,262	21.2	2,950	118,126	22.1
合 計		253,595	100.0	275,022	100.0	21,426	533,320	100.0

部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		前 年 中 間 期 (10.4.1~10.9.30)		増 減 金 額	前 期 (10.4.1~11.3.31)	
		金 額 百万円	輸 出 比 率 %	金 額 百万円	輸 出 比 率 %		金 額 百万円	輸 出 比 率 %
織 維	ナイロン	3,894	13.8	4,485	15.1	590	8,916	15.6
	“テトロン”	6,811	10.6	9,166	12.9	2,354	16,955	12.5
	“トレロン”	627	13.3	1,422	23.1	795	2,050	20.4
	“エクセ-ヌ”外	2,951	15.4	8,375	36.5	5,423	12,251	27.9
	計	14,285	12.3	23,450	18.0	9,165	40,173	16.3
化 成 品	樹 脂	3,843	15.0	4,359	17.2	515	7,425	15.0
	フ ィ ル ム	6,363	16.0	8,222	18.7	1,858	15,497	18.0
	ケ ミ カ ル	7,617	46.9	9,207	52.7	1,590	17,032	51.5
	計	17,824	21.8	21,789	25.1	3,964	39,956	23.7
新事業その他		13,567	24.5	18,213	31.3	4,646	34,415	29.1
合 計		45,677	18.0	63,453	23.1	17,775	114,544	21.5